

**第7次松山市総合計画  
基本構想(素案)についての答申  
〔案〕**

**令和6年 月  
松山市総合計画審議会**

# 1 はじめに

2 本審議会では、令和6年4月に「第7次松山市総合計画基本構想(素案)」の諮問を受  
3 け、専門的な見地や市民としての視点から積極的な議論を重ねてきました。

4 移り変わる時代の中で、人口減少・少子高齢化がさらに進行し、また、頻発する自然  
5 災害や、コロナ禍でコミュニケーションの機会が希薄になるなど、地域社会においてマ  
6 イナスの影響が見られた一方で、テレワークの普及をはじめとするデジタル技術の活  
7 用が急速に広がるなど、プラスの影響も見られました。

8 第7次松山市総合計画は、こうした激動する社会情勢の中、新型コロナウイルス感染  
9 拡大の経験を経て策定される計画です。新たな総合計画を策定するにあたり、市民か  
10 らは松山市の未来像について、「つながり」や「交流」、「自然」といったキーワードが多く  
11 挙げられたことから、計画にもその想いを反映していくことが求められます。

12 また、現在松山市では、JR 松山駅や松山市駅前の整備が進むなど、まちづくりの大  
13 きな転換期を迎えています。このような状況のもと、新たな時代に向け、「夢が広がり」  
14 「わかりやすく」「みんなで目指す」「しなやかで」「松山を選びたくなる」、新しい総合計  
15 画を策定しようとしています。

16 今後のまちづくりには、様々なことに挑戦する前向きな姿勢を持ち続けながら、自  
17 然との共生や、市民のウェルビーイングの実現を目指した取組などが求められ、行政と  
18 市民との共通指針である総合計画が果たす役割は大きなものであると考えます。計画  
19 の策定にあたっては、本答申の趣旨を最大限に尊重しながら、将来都市像を市民と共  
20 有し、その実現に向けて、ともに取組を進めていくものにされることを切に願います。

21

22

23

24

25

令和6年 月 日

松山市総合計画審議会

会長 檀 裕也

## 26 1. 総括的事項について

27 第7次総合計画では、松山市の地域特性や現状、課題を踏まえるとともに、人口減少  
28 や環境問題をはじめとする時代の潮流の変化を的確に捉え、それらの変化に対応した  
29 柔軟でしなやかなまちづくりを進めていくことが求められます。さらに、松山市に今後  
30 求められる対応が、計画の中で大きな方針として示されていることに加えて、目指す  
31 将来都市像につながるキーワードやイメージ、地域特性を、市民に分かりやすく伝える  
32 ことが大切です。

33 また、松山市が「住みたいまち」、「住み続けたいまち」であるためには、まちの魅力を  
34 さらに高めるとともに、産業、観光、教育、防災など、様々な分野で、年齢、性別、国籍、  
35 障がいの有無などにかかわらず市民が自分らしく活躍し、多様な個性を認め合う環境  
36 を整えることが重要であり、誰もが安心して暮らし、市民一人ひとりの夢を実現できる  
37 まちづくりを進めることが求められます。さらに、様々な課題を解決するため、デジタル  
38 技術をはじめとした最新技術を、まちづくりの中で活用する視点も必要です。

39 市民とともにまちづくりを進めていくため、アンケートやワークショップなどから得  
40 られた多くの市民の声には、世代や立場、居住地域などの違いによる多様性があるこ  
41 とを考慮しつつ、計画に反映することが重要です。加えて、市民に分かりやすい言葉や  
42 文章の意図が伝わりやすい表現に留意して計画に記述することが求められます。

43

## 44 2. まちづくりの理念について

45 コロナ禍を経て、かつての地縁や血縁といったコミュニティの継続が困難になり、新  
46 たなコミュニティのあり方を模索している中、「つながる」をキーワードとしたことは評  
47 価でき、様々な主体間の新たな関係性の構築を後押ししていくことが大切です。

48 また、理念に掲げた「つながる力」のイメージや意図、効果のほか、「人」「まち」「仕事」  
49 をキーワードとして、それらがつながっていくことで「幸せ」が実現されるイメージを、  
50 市民に分かりやすく伝えることが重要です。

51

## 52 3. 将来都市像について

53 将来都市像の「SETOUCHI」には、その背景に「松山市を中心に世界とのつながり  
54 を広げる」、「新しいことに挑戦する」というイメージがあります。瀬戸内地域の中でも、  
55 松山市の独自性をしっかりと発揮し、オンリーワンの魅力を打ち出していくことの重要  
56 性を、市民に分かりやすく伝えることが大切です。

57 また、時代の変化に応じた新たな取組を進めるだけでなく、変わらずに残る松山  
58 の良さを新しいものと調和させ、次代につなげていくことも重要です。

59 さらに、「人」「まち」「仕事」をつなげ、その輪を広げていくため、実効性のある取組を  
60 具体的に進めていく計画にすることが求められます。

61

## 62 4. まちづくりの方向性について

63 「まちづくりの方向性」を通じて、将来都市像に掲げた「SETOUCHI」への意識や  
64 「交流拠点」を目指すこと、また、キーワードとした「つながる」についても、「つながること  
65 の良さ」や「つながることで生まれる力」など「人」「まち」「仕事」がつながった状態や  
66 効果を、市民に明確に伝わるような表現にすることが大切です。

67

### 68 (1)「人」がつながる

69 年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、すべての人を包含する視点で  
70 「人」がつながることを表現した文章にすることが大切です。

71 さらに、人口減少の問題から来る深刻な課題への対応には、人口流出や経済の衰退  
72 を抑制する視点だけではなく、地域住民の地元愛や誇りをいかに育み、高めていくか  
73 という視点も必要です。

74 こどもの学びでは、「環境教育」を「ESD(持続可能な開発のための教育)」として広  
75 い意味で捉えることや、世界の子どもたちと一緒に学びながら、世界と「SETOUCHI」  
76 の架け橋になれるリーダーシップを持ち、グローバルに活躍できるような教育の視点  
77 が求められます。

78 また、複雑で多様化する社会を背景に、松山に居ながらにして、世界や大都市圏など  
79 との情報格差を埋められる環境が整うことや、世界に出たとしても松山とつながった  
80 ままグローバルに活躍するような表現にすることも大切です。

81 松山市は、他都市と比べて中心部に若者が多いことから、民間とも協力し、集まって  
82 情報交換できるような居場所づくりが必要です。また、外との交流や、外からの視点を  
83 通じて、松山の特色や魅力を俯瞰し、地域への誇りや愛着を醸成することも重要です。  
84 松山にUターン・Iターンする人は、若者から高齢者まで、広い世代を対象にすることが  
85 望まれます。

86 若者の地元への定着を進めるためには、所得の向上だけではなく、学んだ技能を活  
87 かし、チャレンジできる環境があることも重要です。さらに、個人の成長や組織の活性化  
88 を後押しするものとして、自らが所属する組織の垣根を越えて交流できるなど、視

89 野を広げる機会を提供することも求められます。

90 また、自分が興味のある活動を楽しみ、好きなことに打ち込める環境が整っている  
91 だけでなく、能力をさらに伸ばし、育成していくという観点も大切です。

92 子育てに関しては、妊娠・出産期から、こどもが大きくなるまで、切れ目のない支援  
93 を行うことが求められます。また、子育てに限らず、地域での支え合いについては、地  
94 域の様々な立場の人それぞれが、誰かに対してできることを具体的に示すことで、市  
95 民に求められる行動が伝わりやすくなります。

96 さらに、松山の特徴や良さである、「自然」を通して人がつながることや、「観光客」と  
97 の交流という観点も求められます。

98

## 99 (2)「まち」がつながる

100 「SETOUCHI」を意識し、「交流拠点」として打ち出すためには、交通機能を強化し、  
101 利用者の利便性を向上させ、まちとまちの回遊性を高めていくことが必要です。

102 「SETOUCHI」という視点は、市内のまちとまちだけでなく、市の周辺のまち、さら  
103 に外に広がるまちとも交流を進めて賑わいを生むという広域視点を含むことが大切で  
104 す。

105 また、都市機能が集まり賑わいのある市内中心部と、豊かな自然が広がる山間部や、  
106 島しょ部など、松山市が持つ多様な地域の特性を生かし、まちとまちがつながることで、  
107 そこで暮らす市民や訪れる人々にとって魅力あるまちづくりが進むという視点が大切  
108 です。

109 例えば、道後へ観光に来た人が郊外の中山間地域や島しょ部を巡るなど、徒歩や自  
110 転車、公共交通といった多様な交通手段を活用し、松山の地域の多様性を体感できる  
111 ような視点も必要です。

112 加えて、生物多様性という観点から、人同士だけでなく、生き物同士もつながってい  
113 くことも伝えるため、「緑」や「海」、「川」などの豊かな自然環境を地域自ら保全し、まち  
114 と自然の共生を図ることに加え、中山間地域や海、島といった地域資源が空港から比  
115 較的近い松山ならではの立地条件を生かしていく視点も必要です。

116 なお、安全・安心については、自然災害に対する防災・減災に関するだけでなく、  
117 住環境や犯罪、交通事故に対する日常の安全・安心なども含め、誰に対しても理解しや  
118 すい言葉で周知や注意喚起を図ることが大切です。

119 さらに、伝統文化や伝統行事など、受け継がれてきた松山市の良さを、こどもたち  
120 に残すこと、文化・スポーツなど様々な分野で夢や希望を持ち、自らを高めていける土

121 壤をつくることなども求められます。

122

### 123 (3)「仕事」がつながる

124 地域経済を活性化させるためには、様々な産業が市内外で積極的に連携することが  
125 大切です。また、新産業や新事業に目を向けることに加えて、既存産業の底上げという  
126 観点も重要で、人材を確保し、定着を促すためにも、強い産業が育成されていることが  
127 必要です。

128 また、観光業や農林水産業、工業など、外貨を稼ぎ地域経済を活性化する産業のほ  
129 か、サービス業や医療・福祉、教育など、市民の暮らしを支える産業で、異なる産業が仕  
130 事を通してつながり、連携していくという視点も大切です。

131 さらに、デジタル技術を導入したまちづくりを考える上で、人や物に加え、「情報」が  
132 集まることで、安心して多様な働き方が実現できると考えられます。そのような中では、  
133 今後、様々な産業が抱える人手不足などの課題に対応するため、自分の仕事に関する  
134 専門知識やスキルを学び直す「リカレント教育」が重要になります。

135 産業の将来像は、行政だけではなく企業自らも考え、行政は将来像の実現に向け、  
136 企業の意識改革を促し具体的な行動をサポートするなど、それぞれの主体の役割を意  
137 識することが重要です。

138 また、女性や若者、高齢者をはじめ、障がい者、外国人を含めた多様な労働者が活躍  
139 できる働き方や、ともに安心して働くことができる職場環境を整えることが大切です。  
140 愛媛や松山で働きたいという若い人たちにとっても、魅力的な企業が増えることや、  
141 労働環境の質を高めていくことが求められます。

142 観光振興に関しては、観光業だけではなく、多様な関連産業と連携していくことが  
143 大切です。また、デジタル化、DX を通じて、観光客の利便性や業務の効率、労働生産  
144 性を向上させることも重要です。さらに、持続可能な観光のためには、受入側と観光客  
145 の双方が、自然や文化など地域ならではの資源を守り、生かしていくという意識を持  
146 つことが求められます。

147 農林水産業に関しては、行政が積極的にバックアップする姿勢を示すことが大切で  
148 あり、後継者問題への対応として、都市部からの幅広い人材確保に向けた積極的な情  
149 報発信や、松山ならではの特産品を生かした生産者の販路拡大支援など、幅広いアピ  
150 ールにつながる取組が必要です。

151 また特別なスキルを持った人材のほか、働く場所を選ばないアーティストやデザイナ  
152 ー、建築家など、クリエイティブな仕事を持つ人などを国内外の様々な地域から受け入

153 れ、松山で活躍できる拠点づくりに加え、若者が起業などにチャレンジするときに、そ  
154 のチャレンジを受け入れやすい組織づくり、地域づくりを進めていくことが重要です。

155 なお、企業誘致により、新たなビジネスや産業、雇用の創出など地域経済を活性化  
156 させていくことも、引き続き求められます。

157

## 158 5. 総合計画の進行管理

159 計画の進行管理では、PDCAサイクルの中で、市内部や外部の団体の評価に加え、  
160 市民の視点が加わることは重要であり、積極的に市民と情報を共有し、改善策をとも  
161 に考えていくことが必要です。

162 人口が減少する中でも、各分野にデジタル技術などがしっかり導入され、その施策  
163 を通して自分たちが幸せになっているか、地域が良くなっているかなど、ウェルビーイ  
164 ングの実現に向け、まちづくりを自分たちのこととして捉えてもらうことが大切です。

165 また、外部環境の変化や予測の立たない時代であることを踏まえ、状況の変化に応  
166 じた柔軟な対応ができるようにすることが重要です。さらに、財政状況などを考慮して、  
167 優先すべき取組を精査することも求められます。

168